

「みどりのきずな」

再生プロジェクト

林野庁では、東日本大震災によって被災した海岸防災林の復旧・再生を行う「みどりのきずな」再生プロジェクトを進めています。

このプロジェクトは野田総理大臣の構想に基づくもので、分別、無害化され安全性が確認されたガレキ由来の再生資材等も活用しながら、農地や居住地等に対する風害の防備や生活環境の保全と津波の被害軽減効果を考慮した海岸防災林の復旧・再生に取り組みます。

このうち、ガレキの利用については、コンクリートくずや津波堆積物、さらには瓦くず等を盛土材として活用するとともに、木質ガレキについては、チップ加工等を行った上で、土壌改良材やマルチング材(土壌保護等)のため地表面を覆うための資材として活用することとしています。

本プロジェクトでは、被災した海岸防災林の延長約140kmの再生を目指しており、このうち約50kmについては、今年度中に再生に着手し、来春以降、NPOや企業等の民間団体による協力も得ながら植樹等を進めていくこととしています。



左から鷺尾農林水産大臣政務官、^今野復興庁副大臣、山田荒浜自治会長、若生宮城県副知事、奥山仙台市長による記念標柱の設置。

「みどりのきずな」再生植樹式

11月4日、一部の植生基盤の造成工事が完了した宮城県仙台市若林区荒浜^{あらかま}地区で、「みどりのきずな」再生プロジェクトのキックオフイベントとして「みどりのきずな」再生植樹式が行われました。

当日は関係機関や地元自治体をはじめ、校舎が被災した地元・荒浜小学校の児童や自治会関係者、NPOなどから約200人が参加。海岸防災林の再生を願い、約2200本の苗木を植樹しました。

今後、この荒浜地区の約2haについて、NPOや企業等の民間団体による協力も得ながら植樹等を進めることと



鷺尾農林水産大臣政務官と地元小学生による代表植樹。



沼田林野庁長官と地元小学生による代表植樹。



鷺尾農林水産大臣政務官による挨拶。

しており、東北森林管理局では、現在協力を希望する団体を募集しています。団体の募集については、こちら。
http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/sidou/kyoutei/arahama_koubou.html



再生植樹式で植えられたクロマツ、コナラ及びヤマザクラの苗木。

地元・荒浜自治会の皆さん



結婚してからの30年、海岸近くで松林を目の前にして暮らしていました。自分たちのまちから突然なくなってしまった緑が、はやく戻ってきてくれることを願っています。



私も息子とおなじく震災で校舎が被害を受けた荒浜小学校の出身です。毎日、通勤の際は回り道をして、荒浜地区の様子を見に来ています。家族で少しでも早い震災からの復興を願っています。



震災後は仮設住宅で生活しています。今日の再生植樹式は復興の第一歩だと思います。祖父が携わった海岸防災林が、一日も早く昔の姿を取り戻してくれることを願っています。

NPO・ボランティア関係の皆さん



今日は復興への願いを込めて作業をさせて頂きました。復興のシンボルである海岸にクロマツの並ぶ美しい風景が一刻も早く戻ってくることを願っています。
(公益財団法人オイスカ 中野良子会長)

※公開の許可を頂いた方のみ、氏名をご紹介します。



震災の7年前から、荒浜地区の海岸防災林の下草刈り等をしていました。見る影も無くなってしまった海岸防災林にとって、今日が再生の初日だと思います。一刻も早く、昔の姿を取り戻してほしいと思っています



宮城県名取市で森林ボランティアをしています。今日の再生植樹式に力を貰いました。私たちも生き残った海岸林の松かさから作った苗木で地元の植樹を進めていきます。



「みどりのきずな」再生プロジェクト 民間団体との連携に向けた説明会

「みどりのきずな」再生プロジェクトでは、海岸防災林の再生を通じ、人と人、あるいは人間と自然等、様々な絆を形にしていくことを目指しています。

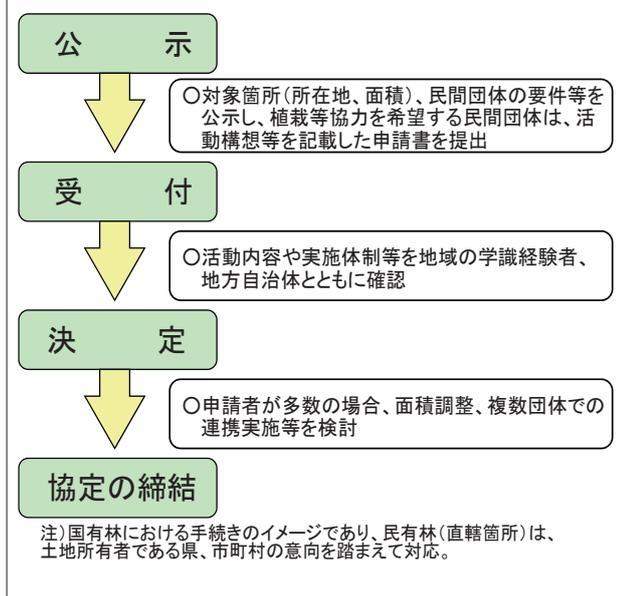
このため、「みどりのきずな」再生プロジェクトでは、地域の方々をはじめ企業やNPO等の皆さんの協力を得ながら、植栽や保育を進めることとしています。

10月30日には、プロジェクトへの参加を希望していたり、興味をもつて

る団体等を対象に説明会が開催され、海岸防災林の意義等とともに、プロジェクトの概要や民間団体との連携方法等が説明されました。

このうち、プロジェクトの工程及び進捗状況については、青森県、茨城県、千葉県では昨年度から、岩手県、宮城県では本年度から復旧・再生事業が着手されるとともに、福島県でも事業着手のための事務手続き中であること、海岸防災林の再生に向けては、概ね5年で基

■民間団体との協定手続き(イメージ)



盤造成の完了を目指すとともに、樹木の植栽等については概ね10年での完了を目指すことなどが説明されました。

また、民間団体との連携方法について、国有林においては、要件等を公示した上で公募による協定方式を基本として決定することなどが説明されました。

説明会には、90団体約150人が参加するとともに、このうち7つの団体からは海岸防災林再生のそれぞれの取組について発表がありました。

今後、説明会に参加された方々はもちろん、さらに多くの方々のきずなで海岸防災林の再生が進むことが期待されます。

